

平成23年2月18日  
中部経済産業局

## 平成22年度地域イノベーション創出研究開発事業(補正予算事業) に係る採択プロジェクトについて

経済産業省では、地域の新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の研究開発リソースの最適な組み合わせである研究体を組織し、実用化技術の研究開発を行う提案公募型の研究開発事業を実施しています。

平成22年度補正予算(予算額:14.9億円)において、新規採択に係る公募を行ったところ、当局管内では47件(全国376件)の応募がありました。

この応募について、書面・ヒアリング等による厳正な審査を行い、当局管内では5件(全国33件)の採択を決定しました。

採択のプロジェクト及び事業の概要は、別添資料のとおりです。

### 記

事業名: 地域イノベーション創出研究開発事業(補正予算事業/委託費)

[一般型、地域資源活用型]

① 一般型

管内応募21件、採択2件(全国応募151件、採択12件)

② 地域資源活用型

管内応募26件、採択3件(全国応募225件、採択21件)

(お問い合わせ先)

中部経済産業局 地域経済部 産業技術課

担当: 鈴木、伊藤

電話:052-951-2774(直通) FAX:052-950-1764

【別添1】

平成22年度 地域イノベーション創出研究開発事業(補正予算事業/一般型)  
中部経済産業局管内 採択プロジェクト(2件)

番号	テーマ名	管理法人	プロジェクト マネージャー	所属	研究体
1	輸送機器軽量化のためのマグネシウム大型部材製造技術の開発	財団法人 科学技術 交流財団	太見 健志	株式会社 エーアンド エーマテ リアル	財団法人科学技術交流財団 株式会社エーアンドエーマテリアル 株式会社トランテックス 独立行政法人産業技術総合研究所 国立大学法人名古屋大学 国立大学法人信州大学 大分県産業科学技術センター
2	次世代航空機向け高性能エンジン用遮熱コーティング技術開発	財団法人 ファインセ ラミックス センター	高橋 善則	株式会社 MPS	財団法人ファインセラミックスセンター 株式会社MPS 名古屋市工業研究所

平成22年度 地域イノベーション創出研究開発事業(補正予算事業/地域資源活用型)  
中部経済産業局管内 採択プロジェクト(3件)

番号	テーマ名	管理法人	プロジェクト マネージャー	所属	研究体
1	介護負担を軽減する入浴介助用昇降イス(入浴リフト)の開発	財団法人 三重県産 業支援セ ンター	西 計行	熊野精工 株式会社	財団法人三重県産業支援センター 熊野精工株式会社 三恵工業株式会社 三重県工業研究所
2	薬効性と美肌効果を両立させた化粧品用ハイブリッドマイカの開発	財団法人 科学技術 交流財団	浅井 巖	三信鉱工 株式会社	財団法人科学技術交流財団 三信鉱工株式会社 日本メナード化粧品株式会社 株式会社ナノシーズ 独立行政法人産業技術総合研究所
3	1000℃で焼き締まる低温焼結磁器材料の開発と新規製品への応用	財団法人 岐阜県研 究開発財 団	加藤 誠二	ヤマカ陶 料株式会 社	財団法人岐阜県研究開発財団 ヤマカ陶料株式会社 山津製陶株式会社 有限会社桜山 立風製陶株式会社 株式会社鈴木釉薬 愛知工業大学 土岐市立陶磁器試験場

【別添2】

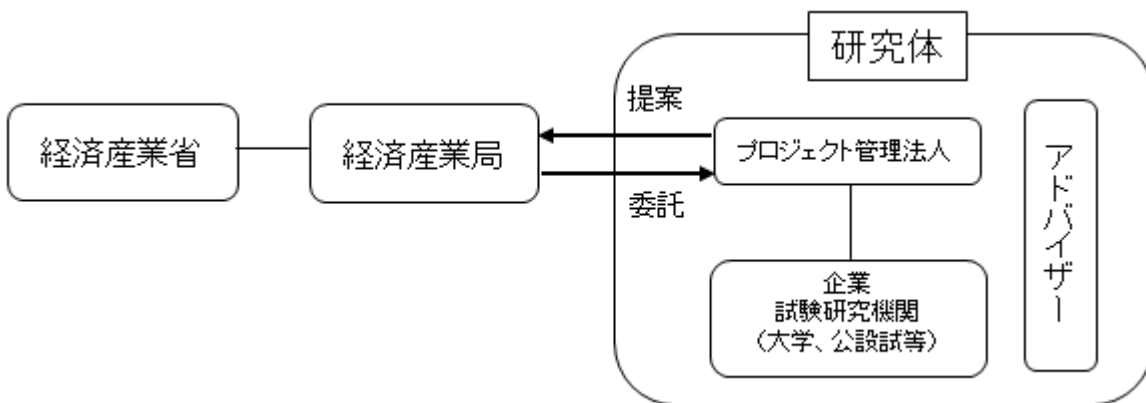
## 平成22年度地域イノベーション創出研究開発事業（補正予算事業）

### 1. 事業の概要

本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の研究開発リソースの最適な組み合わせからなる研究体を組織し、新製品開発を目指す実用化技術の研究開発を実施する。

### 2. 委託の対象となる要件

- ・地域の試験研究機関（大学、公的研究機関等）と民間企業等が研究体を構成すること。
- ・原則として複数の民間企業（中小企業の場合は1社でも可）を含む研究体であること。
- ・提案は管理法人が行うこと。



### 3. 研究開発プロジェクトの募集区分

#### (1) 一般型

新製品等の開発を目指す実用化技術の研究開発であって、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献するとともに、全国的に広く波及効果が期待され、広域的なイノベーションを起こす可能性のある研究開発。

## (2) 地域資源活用型

地域に根ざす技術等(地域資源)を活用した新製品等の開発を目指す実用化技術の研究開発であって、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献するとともに、都道府県域を超えてイノベーションを起こす可能性のある研究開発。

※農林水産物の栽培方法等のみに係る開発、ヒトクローンに関する研究開発、臨床試験(前臨床試験を除く)を伴う研究開発、原子力に関する研究開発等は対象とならない。

## 4. 契約形態、研究開発期間、委託金額等

### (1) 契約形態

委託契約

### (2) 研究開発期間

単年度(平成23年3月末まで)

※正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続により1年を限度として認められた範囲で事業実施期間の延長を行うことができる。

### (3) 1件当たりの委託金額

#### ・一般型

3千万円超～1億円以内

#### ・地域資源活用型

5百万円超～3千万円以内